



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月10日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門長 (氏名) 早瀬 智 TEL (0761)55-8000
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,905	△3.5	1,285	△34.9	1,810	△24.5	1,200	△16.4
24年3月期	37,218	8.1	1,974	43.5	2,396	41.3	1,435	22.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,802百万円(31.8%) 24年3月期 1,367百万円(58.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28 04	—	4.0	4.2	3.6
24年3月期	33 66	—	5.0	5.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 164百万円 24年3月期 205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	42,952	31,574	71.5	715 50
24年3月期	43,439	30,187	67.5	687 85

(参考) 自己資本 25年3月期 30,691百万円 24年3月期 29,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,368	△383	△730	7,304
24年3月期	3,069	△2,409	△727	7,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	511	35.7	1.8
25年3月期	—	6 00	—	8 00	14 00	600	49.9	2.0
26年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		39.6	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.0	700	△18.9	800	△23.8	500	△37.2	11 66
通期	38,000	5.8	1,600	24.4	2,000	10.5	1,300	8.3	30 31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	43,140,999株	24年3月期	43,140,999株
25年3月期	245,805株	24年3月期	502,095株
25年3月期	42,796,998株	24年3月期	42,643,550株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災復興需要の底支え等を背景とする緩やかな回復基調の中、終盤は新政権による矢継ぎ早の経済政策の期待から過度な円高が是正され株価も上向く等、景気回復への期待感が高まってきました。しかしながら、長引く国内の消費不振や欧州の債務問題並びに新興国経済の減速等の影響を受け、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は35,905百万円（前期比3.5%減）となり、営業利益は1,285百万円（前期比34.9%減）、経常利益は1,810百万円（前期比24.5%減）、当期純利益は1,200百万円（前期比16.4%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

【事業別概況】

繊維事業

衣料ファブリック部門は、得意とする高感性・高機能素材群の開発で、世界のファッション市場に影響のある欧州トップメゾンへの販売が堅調に推移し、中東市場の民族衣装関連も新商品の導入などで順調に回復しました。また、当連結会計年度中にカジュアルアパレルをM&Aする等、国内ファッション分野においても積極的に投資してまいりました。しかしながら、国内はもとより欧州や中国の経済低迷を受けスポーツ分野が減少しました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉のメディカル分野が堅調に推移しました。また、超微多孔スポンジ状セラミック基盤「グリーンビズ」が着実に市場認知度を高め、新商品開発や用途開発を積極的に行い順調に拡大しています。しかしながら国内の消費低迷を受け、リビング関連と生活資材関連等で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は34,823百万円（前期比3.8%減）となりました。

その他事業

物流分野が堅調に推移し、当連結会計年度の当事業の売上高は1,082百万円（前期比7.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境については、景気回復への期待感はあるものの、潜在する欧州債務危機や新興国経済の減速等、依然として下振れリスクがあり引き続き先行き不透明な状況であることが予想されます。

このような環境の中、当社グループは「明日を創造する」をスローガンに、美・健康・安全・快適の4つのテーマを軸として当社グループの価値を創造し、グループ企業間の統合まで視野に入れた連携強化を図り、シナジー効果を最大限に発揮させます。また、継続して市場セグメンテーションに基づいた新たな素材・用途開発を加速化させるとともに、4つのテーマのクロス型開発プロジェクトによる商品・技術開発を加速度的に強化するほか、全社挙げての一層のコストダウン及び生産性の向上を推し進め、国内・海外問わず成長市場・分野での事業拡大の施策と収益基盤の強化を図ります。一方新規事業は、継続して低エネルギー社会の実現に向けた環境材料や低環境負荷素材等の市場導入・拡大を図り、事業の柱として持続的な成長の実現を目指します。また、当社グループの企業活動においては、省エネ・省資源における生産や低環境負荷における生産、引いてはゼロ・エミッション化の実現にも積極的に取り組み、低エネルギー及び低炭素社会への適応を目指していきます。

以上の施策により、次期の連結業績は、売上高38,000百万円（前期比5.8%増）、営業利益1,600百万円（前期比24.4%増）、経常利益2,000百万円（前期比10.5%増）、当期純利益1,300百万円（前期比8.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ487百万円減少し、42,952百万円となりました。これは主に、長期預金が1,000百万円、投資有価証券が791百万円増加したものの、有価証券が2,040百万円、受取手形及び売掛金が474百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,874百万円減少し、11,378百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,387百万円、未払法人税等が289百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円増加し31,574百万円となりました。これは主に当期純利益の増加により利益剰余金が670百万円増加したことや、株式市場が回復したことにより、その他有価証券評価差額金が411百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	1,368	△1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	△383	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	△730	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	41	42
現金及び現金同等物の増減額	△67	296	364
現金及び現金同等物の期首残高	7,018	7,008	△10
現金及び現金同等物の期末残高	7,008	7,304	296

当連結会計年度末における資金の状況は、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは1,368百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や固定資産の取得等により、383百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、730百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、7,304百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	65.1	68.8	67.7	67.5	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	38.6	37.7	41.4	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	28.4	20.3	16.3	5.1	23.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	206.6	298.5	432.3	2,471.0	466.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配を目指します。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しております。また、今年が設立70周年となりますので、1株当たり2円の記念配当を予定し、これにより、期末配当金は1株当たり8円となり、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり14円となります。

次期の年間配当金については、当期の普通配当と同額の1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

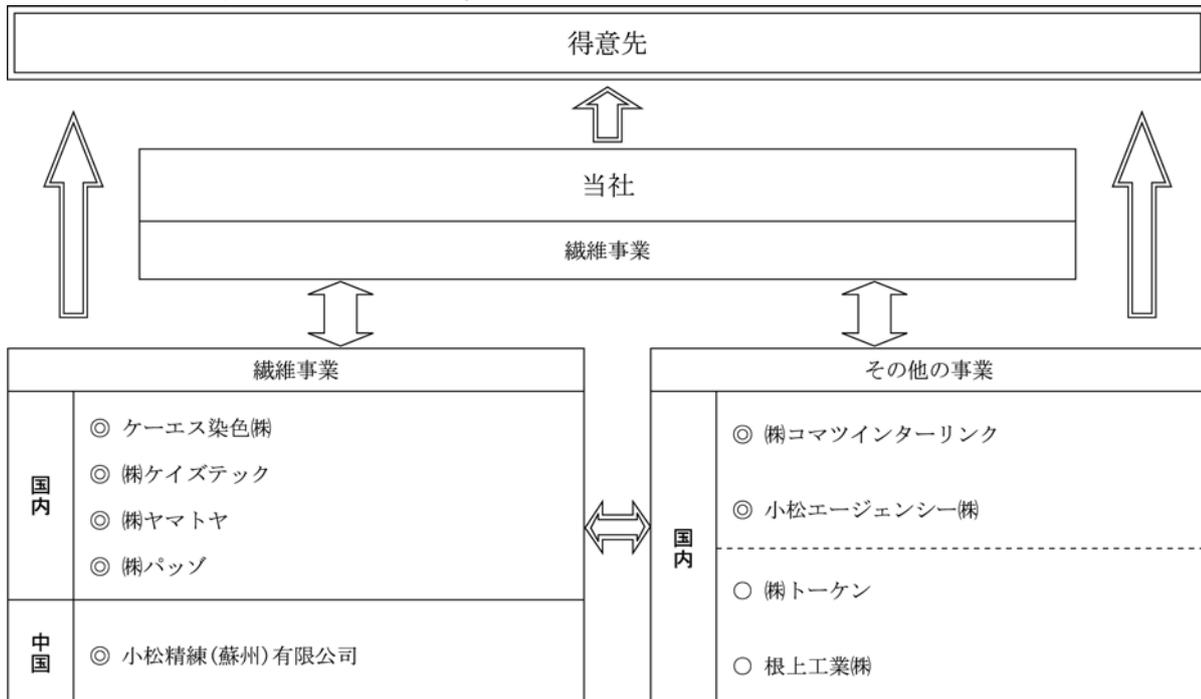
① 繊維事業

- 当 社 : 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。
- 連結子会社
- ケーエス染色(株) : ナイロン（合繊）ファブリックに特化した製造及び販売。
 - (株)ケイズテック : 合繊及び薄膜を用いた車両内装材の専用ファブリックの製造及び販売。
 - (株)ヤマトヤ : 高機能ファブリックを使用した製品の企画・製造及び販売。
 - (株)パッツ : メンズカジュアルウェア、グッズの企画・製造及び販売。
 - 小松精練(蘇州)有限公司 : 当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

② その他の事業

- 連結子会社
- (株)コマツインターリンク : 運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装・保管及び出荷。
 - 小松エージェンシー(株) : 物販・総合サービス。
- 関連会社
- (株)トーケン : ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工及び販売を行う総合建設業。
 - 根上工業(株) : 化成品の製造及び販売。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の◎は連結子会社（計7社）、○は関連会社〔持分法適用会社〕（計2社）を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料・資材両分野において染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、そのファブリックを通して人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための繊維素材の開発・製造・販売、及び関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。中でも収益性の追及は欠かせないものと考え、売上高営業利益率10%以上を目標としてたゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、円高基調の修正など景気回復への期待感はありますが、引き続き欧州経済が低迷する懸念や新興国経済の減速など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような中、当社グループは独自技術での優位性を発揮し、美・健康・安全・快適のテーマで持続的な成長を目指します。

① 先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携（クラスター）の強化を図り、感性・機能性の両面で、グローバル・マーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発と新規市場の開拓に努めます。主力の繊維事業の拡大は勿論のこと、特殊セラミックス基盤グリーンビズの事業拡大や先端材料を使用した産業資材分野への取り組みで、新規事業の確立拡大に挑み続けます。

② 生産拠点の整備で効率的生産の実現

めまぐるしく変化する環境に対応してポートフォリオの組み換えを図り、生産拠点の統廃合を含めた生産ラインの整備を行い効率的な生産を進めます。また、海外生産拠点である小松精練（蘇州）有限公司においては、現地企業との差別化を図るための商品の高度化を更に促進してまいります。

③ 環境対応経営

環境改善を可能にする素材の開発と市場導入を図ると共に、省エネ・省資源・低環境負荷を可能にする生産技術を継続的に向上させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,455	7,361
受取手形及び売掛金	8,203	7,728
有価証券	5,980	3,940
商品及び製品	2,051	2,063
仕掛品	818	889
原材料及び貯蔵品	2,154	1,968
繰延税金資産	255	257
その他	144	380
貸倒引当金	△47	△51
流動資産合計	27,014	24,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,644	10,973
減価償却累計額	△7,481	△7,911
建物及び構築物(純額)	3,162	3,061
機械装置及び運搬具	22,621	23,085
減価償却累計額	△20,241	△20,988
機械装置及び運搬具(純額)	2,379	2,097
土地	2,450	2,443
建設仮勘定	23	29
その他	1,464	1,602
減価償却累計額	△1,247	△1,337
その他(純額)	216	264
有形固定資産合計	8,232	7,896
無形固定資産		
投資その他の資産	249	239
長期預金	—	1,000
投資有価証券	6,578	7,370
繰延税金資産	1,051	810
その他	315	1,116
貸倒引当金	△2	△17
投資その他の資産合計	7,943	10,279
固定資産合計	16,425	18,414
資産合計	43,439	42,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,564	5,176
短期借入金	99	251
未払法人税等	647	357
賞与引当金	381	343
その他の引当金	—	18
その他	1,575	1,093
流動負債合計	9,268	7,241
固定負債		
退職給付引当金	3,469	3,419
役員退職慰労引当金	366	516
環境対策引当金	11	11
その他	136	189
固定負債合計	3,983	4,136
負債合計	13,252	11,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	20,278	20,949
自己株式	△221	△108
株主資本合計	29,458	30,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	548
為替換算調整勘定	△265	△98
その他の包括利益累計額合計	△129	449
少数株主持分	858	882
純資産合計	30,187	31,574
負債純資産合計	43,439	42,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	37,218	35,905
売上原価	30,164	28,874
売上総利益	7,053	7,030
販売費及び一般管理費	5,078	5,744
営業利益	1,974	1,285
営業外収益		
受取利息	48	49
受取配当金	97	106
為替差益	—	43
持分法による投資利益	205	164
その他	188	201
営業外収益合計	540	565
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	69	—
その他	47	38
営業外費用合計	118	41
経常利益	2,396	1,810
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	67
負ののれん発生益	—	117
特別利益合計	0	185
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	16	10
投資有価証券売却損	87	86
減損損失	—	18
臨時損失	—	17
その他	0	0
特別損失合計	108	132
税金等調整前当期純利益	2,289	1,863
法人税、住民税及び事業税	771	694
法人税等調整額	44	42
法人税等合計	815	737
少数株主損益調整前当期純利益	1,473	1,125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	38	△74
当期純利益	1,435	1,200

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,473	1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	414
為替換算調整勘定	△12	265
持分法適用会社に対する持分相当額	△248	△3
その他の包括利益合計	△105	676
包括利益	1,367	1,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,334	1,778
少数株主に係る包括利益	33	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
当期首残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
当期首残高	19,604	20,278
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△513
当期純利益	1,435	1,200
持分変動差額	△249	—
自己株式の処分	△0	△16
当期変動額合計	673	670
当期末残高	20,278	20,949
自己株式		
当期首残高	△217	△221
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	115
当期変動額合計	△3	113
当期末残高	△221	△108
株主資本合計		
当期首残高	28,788	29,458
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△513
当期純利益	1,435	1,200
持分変動差額	△249	—
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	99
当期変動額合計	670	784
当期末残高	29,458	30,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	411
当期変動額合計	156	411
当期末残高	136	548
為替換算調整勘定		
当期首残高	△258	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	167
当期変動額合計	△7	167
当期末残高	△265	△98
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△277	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	578
当期変動額合計	148	578
当期末残高	△129	449
少数株主持分		
当期首残高	824	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	23
当期変動額合計	33	23
当期末残高	858	882
純資産合計		
当期首残高	29,335	30,187
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△513
当期純利益	1,435	1,200
持分変動差額	△249	—
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	602
当期変動額合計	852	1,386
当期末残高	30,187	31,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,289	1,863
減価償却費	1,359	1,296
負ののれん発生益	—	△117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	17
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△170	△65
持分法による投資損益 (△は益)	△205	△164
受取利息及び受取配当金	△145	△155
支払利息	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	87	18
固定資産除売却損益 (△は益)	19	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△133	654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△471	351
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	△1,481
その他	531	39
小計	3,153	2,272
利息及び配当金の受取額	158	167
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△241	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△896	△4,582
定期預金の払戻による収入	757	4,096
有価証券の取得による支出	△10,170	△7,450
有価証券の償還による収入	9,220	9,490
投資有価証券の取得による支出	△382	△180
投資有価証券の売却による収入	276	160
固定資産の取得による支出	△1,239	△1,124
固定資産の売却による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△494
短期貸付けによる支出	—	△200
長期貸付けによる支出	—	△100
その他	21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	△313
配当金の支払額	△513	△513
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の処分による収入	0	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	△730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	296
現金及び現金同等物の期首残高	7,018	7,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,008	7,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益の影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,210	1,007	37,218	—	37,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	1,806	1,870	△1,870	—
計	36,273	2,814	39,088	△1,870	37,218
セグメント利益	1,809	151	1,961	12	1,974
セグメント資産	41,204	3,546	44,751	△1,311	43,439
その他の項目					
減価償却費	1,322	37	1,359	—	1,359
のれんの償却額	33	—	33	—	33
持分法適用会社への投資額	—	1,625	1,625	—	1,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,110	50	1,161	—	1,161

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,823	1,082	35,905	—	35,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1,801	1,861	△1,861	—
計	34,883	2,883	37,767	△1,861	35,905
セグメント利益	1,132	143	1,275	10	1,285
セグメント資産	40,191	3,592	43,783	△831	42,952
その他の項目					
減価償却費	1,252	43	1,296	—	1,296
のれんの償却額	33	—	33	—	33
持分法適用会社への投資額	—	1,774	1,774	—	1,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722	44	766	—	766

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	687円85銭	715円50銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,187	31,574
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,329	30,691
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	858	882
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	502	245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,638	42,895

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	33円66銭	28円04銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,435	1,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,435	1,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,643	42,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

1) 取締役の変動 (平成25年6月27日予定)

① 新任取締役候補

おおや みつお
大矢 光雄 (現) 東レ(株) 取締役繊維事業本部副本部長
新任取締役候補者 大矢光雄氏は社外取締役であります。

きたの ひとし
北野 均 (現) 三菱商事ファッション(株) 取締役専務執行役員
新任取締役候補者 北野 均氏は社外取締役であります。

② 退任予定取締役

しゅとう かずひこ
首藤 和彦 (現) 取締役 (社外取締役)

おがわ かつや
尾川 勝也 (現) 取締役 (社外取締役)

2) 監査役の変動 (平成25年6月27日予定)

補欠監査役候補

おりもと ただし
折本 忠 (現) 執行役員第5工場長

3) 全取締役・監査役・執行役員の地位及び担当 (平成25年6月27日予定)

(○印は新任役員)

代表取締役会長	中山 賢一	
代表取締役社長	池田 哲夫	
専務取締役	高木 泰治	生産技術本部長
取締役	奥谷 晃宏	第2事業本部長
取締役	尾野寺 賢	生産技術本部長代理 (小松精練(蘇州)有限公司 董事長兼総経理)
取締役	中山 大輔	第1事業本部長
○取締役 (社外取締役)	大矢 光雄	
取締役 (社外取締役)	天雲 一裕	
○取締役 (社外取締役)	北野 均	
監査役 (常勤)	竹内 和也	
監査役 (常勤)	石倉 幸雄	
社外監査役 (非常勤)	阪根 勇	
社外監査役 (非常勤)	根上 健正	
執行役員	向 潤一郎	第1事業本部長補佐
執行役員	米澤 和洋	生産技術本部長代理
執行役員	金法 順正	研究開発部長
執行役員	松尾 千洋	生産技術本部長代理兼第2工場長
執行役員	米谷 俊泰	第3工場長
執行役員	毛利 祥規	第2事業本部長補佐
執行役員	茶谷 秀樹	生産技術本部長補佐 (小松精練(蘇州)有限公司 副董事長兼副総経理)
執行役員	折本 忠	第5工場長